



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,435	5.5	246	51.4	218	△13.3	163	17.5
26年3月期第1四半期	6,102	1.2	162	△27.4	252	251.8	139	3,153.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △13百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 622百万円 (221.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.81	—
26年3月期第1四半期	3.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	36,255	15,603	37.3	315.10
26年3月期	35,875	16,016	38.6	322.37

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,529百万円 26年3月期 13,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	14.9	800	58.5	700	19.8	400	13.4	9.32
通期	31,000	10.5	1,800	22.8	1,600	10.3	900	4.5	20.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) ― 、除外 ―社 (社名) ―
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無
詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	45,106,764 株	26年3月期	45,106,764 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,167,848 株	26年3月期	2,167,706 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	42,938,996 株	26年3月期1Q	42,945,815 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
海外売上高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では総じて緩やかな景気拡大を続けているものの、アジア新興国では伸び悩みの傾向が続きました。日本経済においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により一時的に減速したものの、その影響は限定的で、全体としては、緩やかな景気回復基調を維持いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を平成25年度よりスタートさせ、グループ全体最適の実現(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、前年同四半期に比べ5.5%（3億3千3百万円）増加し、64億3千5百万円となりました。営業利益は、前年同四半期に比べ51.4%（8千3百万円）増加し、2億4千6百万円となり、経常利益は、前年同四半期に比べ13.3%（3千3百万円）減少し、2億1千8百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期に比べ17.5%（2千4百万円）増加し、1億6千3百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで非連結、持分法非適用の子会社であった「油研(仏山)商貿有限公司」を連結子会社としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3億8千万円増加し、362億5千5百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の増加11億7千4百万円、受取手形及び売掛金の減少6億8千3百万円、棚卸資産の増加2億4千6百万円、固定資産では、有形固定資産の減少1億4千3百万円、投資有価証券の減少3億3千3百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億9千2百万円増加し、206億5千1百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少7億1千1百万円、短期借入金の増加15億9千7百万円、退職給付債務に係る負債の増加2億5百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億1千2百万円減少し、156億3百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少1億7千4百万円、為替換算調整勘定の減少2億1千1百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し、37.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、52億8千7百万円（前連結会計年度末比30.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、仕入債務の減少9億2千7百万円等であり、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益2億1千8百万円、売上債権の減少8億4千8百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億8千5百万円の収入となり、前年同四半期に比べ7億4千4百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1億1千4百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2億7百万円の支出となり、前年同四半期に比べ8億2千万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、長期借入金の返済による支出2億4千1百万円、配当金の支払いによる支出2億5百万円等であり、増加要因としては、短期借入金純増額16億5千万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11億4千万円の収入となり、前年同四半期に比べ15億4千万円収入が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は18億8千万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成26年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。前連結会計年度において非連結子会社であった「油研(仏山)商貿有限公司」は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が174,409千円増加し、利益剰余金が112,319千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,334千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,567,373	5,741,759
受取手形及び売掛金	11,609,836	10,926,070
有価証券	6,786	6,787
商品及び製品	3,212,971	3,767,216
仕掛品	1,062,637	892,168
原材料及び貯蔵品	3,049,362	2,912,166
その他	680,723	627,831
貸倒引当金	△157,507	△158,020
流動資産合計	24,032,185	24,715,979
固定資産		
有形固定資産	6,986,677	6,843,325
無形固定資産		
のれん	678	509
その他	294,701	395,324
無形固定資産合計	295,380	395,833
投資その他の資産		
投資有価証券	3,068,347	2,734,418
その他	1,529,036	1,602,278
貸倒引当金	△36,041	△36,041
投資その他の資産合計	4,561,342	4,300,655
固定資産合計	11,843,400	11,539,814
資産合計	35,875,585	36,255,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,868,118	5,156,859
短期借入金	2,705,308	4,302,847
1年内返済予定の長期借入金	698,310	605,000
未払法人税等	284,156	49,661
引当金	359,674	173,658
その他	1,338,764	1,717,294
流動負債合計	11,254,331	12,005,321
固定負債		
長期借入金	5,318,762	5,159,080
退職給付に係る負債	3,209,051	3,414,800
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,331	4,340
その他	65,505	61,355
固定負債合計	8,604,622	8,646,547
負債合計	19,858,954	20,651,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	5,812,499	5,637,809
自己株式	△537,568	△537,597
株主資本合計	13,237,039	13,062,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721,127	749,965
為替換算調整勘定	69,707	△141,872
退職給付に係る調整累計額	△185,821	△140,590
その他の包括利益累計額合計	605,013	467,501
少数株主持分	2,174,577	2,074,102
純資産合計	16,016,631	15,603,924
負債純資産合計	35,875,585	36,255,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,102,234	6,435,586
売上原価	4,644,316	4,784,641
売上総利益	1,457,918	1,650,944
販売費及び一般管理費	1,295,246	1,404,592
営業利益	162,671	246,351
営業外収益		
受取利息	4,210	4,540
受取配当金	19,119	22,568
為替差益	105,446	-
その他	21,624	18,276
営業外収益合計	150,401	45,385
営業外費用		
支払利息	57,932	54,364
為替差損	-	16,812
その他	3,122	2,087
営業外費用合計	61,055	73,264
経常利益	252,017	218,472
税金等調整前四半期純利益	252,017	218,472
法人税等	88,006	45,272
少数株主損益調整前四半期純利益	164,010	173,199
少数株主利益	24,648	9,424
四半期純利益	139,361	163,775

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,010	173,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,830	28,837
繰延ヘッジ損益	△11,336	-
為替換算調整勘定	405,496	△260,430
退職給付に係る調整額	-	45,231
その他の包括利益合計	457,990	△186,361
四半期包括利益	622,001	△13,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,069	26,263
少数株主に係る四半期包括利益	45,931	△39,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,017	218,472
減価償却費	208,636	260,053
のれん償却額	169	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,581	2,259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94,882	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	102,226
受取利息及び受取配当金	△23,329	△27,109
支払利息	57,932	54,364
為替差損益 (△は益)	△13,147	630
売上債権の増減額 (△は増加)	518,685	848,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282,539	△29,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,948	△927,294
その他	△139,126	59,462
小計	1,111,729	562,885
利息及び配当金の受取額	21,273	46,366
利息の支払額	△79,885	△71,494
法人税等の支払額	△77,131	△252,428
法人税等の還付額	53,892	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,878	285,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△342,873	△114,825
投資有価証券の取得による支出	△609,905	-
貸付けによる支出	△2,279	-
貸付金の回収による収入	193	739
その他	△72,653	△93,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,518	△207,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132,385	1,650,131
長期借入金の返済による支出	△336,242	△241,600
自己株式の取得による支出	△103	△29
配当金の支払額	△143,796	△205,609
少数株主への配当金の支払額	△45,396	△54,656
その他	△6,767	△7,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,920	1,140,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,735	△101,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,824	1,117,325
現金及び現金同等物の期首残高	4,275,369	4,060,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149,725	109,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,160,270	5,287,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,185,529	2,814,967	101,738	6,102,234	—	6,102,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	683,753	118,902	—	802,655	△802,655	—
計	3,869,282	2,933,870	101,738	6,904,890	△802,655	6,102,234
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△53,652	122,823	2,689	71,860	90,810	162,671

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,273,256	3,025,443	136,886	6,435,586	—	6,435,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980,532	185,556	—	1,166,088	△1,166,088	—
計	4,253,788	3,210,999	136,886	7,601,674	△1,166,088	6,435,586
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△12,729	188,095	687	176,053	70,297	246,351

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,787,427	85,489	92,208	40,571	3,005,696
II 連結売上高(千円)	6,102,234				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.7	1.4	1.5	0.7	49.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,787,098	106,318	123,769	41,504	3,058,691
II 連結売上高(千円)	6,435,586				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.3	1.6	1.9	0.7	47.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス